

## 2021年度 町田市下水道事業 経営分析表

2022年11月11日

※No.1～11は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名(単位)	算出式	算出要素①	算出要素②	算出要素③	2019年度	2020年度	2021年度	傾向	前年度比較(増減率・額)	備考等
1	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 12,589,966,888	経常費用 12,042,008,898			107.96%	104.55%	↓	-3.41%	※100%以上であることを目指す指標
2	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	当年度未処理欠損金 0	営業収益 5,674,205,225	受託工事収益 0		0.00%	0.00%	→	0.00%	※0%である状態を維持すべき指標
3	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 1,945,536,887	流動負債 4,952,882,214			42.52%	39.28%	↓	-3.23%	※増傾向であることが望ましい指標
4	企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	企業債現在高合計 42,396,508,857	一般会計負担額 12,634,159,000	雨水処理負担金 583,489,689		615.06%	584.64%	↓	-30.42%	※過少投資となっていない限り、減傾向が望ましい指標
5	経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	下水道使用料 5,083,764,207	汚水処理費(公費負担分を除く) 5,433,866,613			99.73%	93.56%	↓	-6.17%	※100%以上であることを目指す指標
6	汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1$	汚水処理費(公費負担分を除く) 5,433,866,613	年間有収水量(m <sup>2</sup> ) 42,382,836			¥119.60	¥128.21	↑	¥8.61	※減傾向であることが望ましい指標
7	施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	晴天時一日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) 133,181	晴天時現在処理能力(m <sup>3</sup> ) 171,000			69.71%	77.88%	↑	8.18%	※増傾向が望ましい指標
8	水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在水洗便所設置済人口(人) 424,013	現在処理区域内人口(人) 426,224			99.29%	99.48%	↑	0.20%	※増傾向が望ましい指標
9	有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産減価償却累計額 15,446,915,780	償却対象有形固定資産の帳簿原価 183,134,411,184			4.26%	8.43%	↑	4.17%	※有形固定資産の老朽化進行度の目安となる指標
10	管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管渠延長(km) 94.04	下水道布設延長(km) 1,663			5.71%	5.65%	↓	-0.05%	※管渠の老朽化進行度の目安となる指標
11	管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km) 0.001	下水道布設延長(km) 1,663			0.005%	0.0001%	↓	-0.005%	※小数点以下2位では数値表示不可につき4位まで表示



「投資財政計画」との比較評価の凡例  
 ◎…計画より良い状況      △…若干の乖離あり  
 ○…計画と乖離なし      ▲…明らかに乖離する  
 ◇…乖離とまでは言えない      ×…乖離甚大。要改定検討

【経営分析総括】				
1. 経営分析及び評価	2. 「投資財政計画」との比較(乖離状況等)		3. 改善策・方向性等	
<p>◆「経常収支比率」は2020年度から比較すると低下しましたが、100%は上回っており「経営の健全性」という観点では、まずまず良い結果が出ています。一方で「経費回収率」は100%を下回る結果となり、「経営の効率性」という観点では低下しました。「管渠改善率」は前年度よりも更に低下し、ほぼ0%ですが、「管渠老朽化比率」は前年度に引き続き6%未満に留まっているため、管路施設の更新が遅延しているという状況ではなく、一概に悪い数値を示しているとは言えません。「老朽化の状況」については、各指標値の今後の推移を注視・分析した上で評価していくことが必要です。</p> <p>◆以上の分析結果から総合的に判断すると、2021年度の経営状況については、「緊急に改善を要するような経営課題は特に見受けられず、概ね良好であった」と評価することができると考えます。</p>	経営の健全性	「経常収支比率」が100%を超え、また「投資財政計画」上の見込みよりも2.6%ほど上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。	<p>◆計画的な修繕の実施等により、経常費用の増大化を防止し、今後も「経常収支比率」について100%を超えた状態を維持していく必要があります。一方で「流動比率」や「企業債残高対事業規模比率」の結果を踏まえると、より一層の現金収入の確保や企業債の適正な借入れを図り、「経営の健全性」を高めていく必要があります。「経費回収率」については、100%を下回っているため、汚水処理費削減に努め、「経営の効率性」を向上していく必要があります。「老朽化の状況」については、当年度までの結果だけで判断するのではなく、次年度以降も各指標値の推移を注視・分析した上で、緊急性・優先順位等を考慮した償却資産の計画的かつ効率的な修繕・改築更新の実施を目指します。</p>	
	経営の効率性	「経費回収率」は100%を下回っているものの、「投資財政計画」上の見込みより1.2%ほど上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。		◇
	老朽化の状況	「管渠老朽化率」について前年度と同水準を保っており、また管渠改善率はほぼ0%ですが、もともと「未来につなぐ下水道事業プラン」における「今後10ヶ年の事業計画」上では2023年度より改築工事を実施する予定のため、計画通りと考えられます。		◇